

伊達藩の政策から震災復興を考える

東北工業大学 正会員 菅原 玲
東北工業大学 フェロー 今西 肇
地域地盤環境研究所 正会員 山内淑人

1. はじめに

約 400 年前に発生した慶長三陸大地震による大津波の発生により、現在の宮城県、岩手県沿岸部では甚大な被害に見舞われ、多数の犠牲者が出るに至った。この時、仙台藩祖である伊達政宗は災害後数年以内において立て続けに大きな政策を行った。その政策の一つには新田開発があり、その後の仙台藩を大きく支える土台ともなった。ここで注目したいのは開墾地の多くが、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の津波被災地域と重なっている点だ。仙台の地を、豊かな穀倉地帯へと変える道筋は同時に国の経済を発展させる原動力であり、大災害からの立ち直りを進める意味でも大きな役割を担う事象だったと考える。

現在の私たちが東日本大震災からの復興を考える時に、過去の経験からどのような視点を持ち、何を学び実行しなければならないか、土木技術的な視野を超えておさなりになりつつある復興のための思想を考える。

2. 仙台藩と慶長三陸大地震

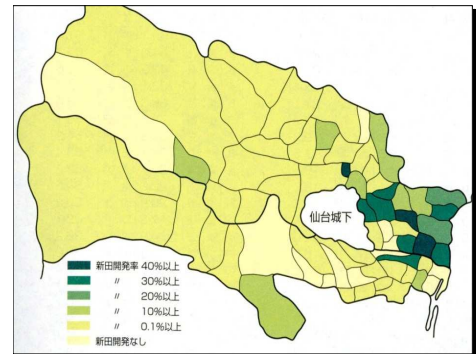
仙台藩にとって、巨大な自然災害をどのように切り抜け、またどのような政策で挑んだのかという記録は乏しく、また当時において現代人の持つ『復興』という概念があったかどうかは確認が取れていない。

しかし、確実に、当時の仙台藩の一部は「ダメージを受けた状態（土地・モノ・人の被災）⇒再生⇒発展」と移行したことは間違いなく、単なる「自然災害からの現状復旧」の為、だけでは無い政策が行われたと考えるべきである。

震災後、約数年以内に大規模とも思われる政策を仙台藩は強行している。その一つに仙台藩が行った「新田開発」があげられる。被災した多くの土地へは率先して武士が入植させられ、開発が行われた。その後の仙台藩は江戸の米を支える穀倉地帯として発展した。さらに、震災から 2 年後の 1613 年には支倉常長を中心とした慶長遣欧使節団が通商交渉の為、メキシコ、ヨーロッパへと派遣された。この通商外交交渉は時代の激変の中、キリスト教禁教の嵐と重なり、不遇にも成就しなかった「海外貿易」と言える。しかし、その想像力・発想力のオリジナリティ、実行力のダイナミックさ、緻密な構想、そして日本人で最初の太平洋、大西洋の両大海の横断を成し遂げたことは、日本史的価値は大きく、今後もその検証の必要性は大いにあると言えるだろう。日本人による通商を目的とした海外交流の実証拠としても、日本史上において類まれな成果であることは間違いない。

通常、現代であれば、大災害後は過大な政策は後回しにされるか延期されることが多い。ではなぜ、このような「大きな」政策を、震災を契機にあるいは震災後に本格的事業として行うことを選んだのだろうか。

まず、時代背景から考えたい。徳川幕府が開かれたことにより、江戸が首都としての機能を確立した。当然のごとく江戸は大都会へ成長することになる。つまり急激な人口の増加がおり、食糧、とくに主食であるコメの供給は当時の政府機能としての幕府にとって重要な政策課題となった。仙台は比較的江戸に近く、加えて広大な平野と、開けた港を有していることから、政宗は仙台という地を「膨張する江戸」の穀倉地帯と位置付けようとした構想が窺われる。これは仙台藩の経済的な発展と強化が政宗にとっての最大の目標であったこと



図・1 『正保郷帳』による仙台市域の新田の割合¹⁾

キーワード 伊達政宗, 新田開発, 慶長三陸大地震, 震災, 復興, 政策

連絡先 〒982-8577 仙台市太白区八木山香澄町 35-1 東北工業大学 新技術創造研究センター TEL 022-305-3800

を示している。このようなダイナミックな政宗の構想こそ、仙台藩の飽くなき新田開発の原動力ともなる「発想」の原点なのではないだろうか。慶長三陸地震後、約数十年続く旺盛な新田開発の背景には、政宗が描いた「自国発展の経済シナリオ」が布石として存在するのではないかと推測する。ここで注目すべきは、大災害による甚大な被害に関わらず、政策の目標を変えなかった政宗の視点ではないだろうか。沿岸部に広がる湿地と平野、そして海路を確保できる港、政宗の根底にある地政学的構想が、その後の多くの新田の開発に繋がった。さらにそれを実際の「生きた富」にするために、壮大な治水事業が行われ、水路を整備させ、加えて江戸へのダイレクトな海路の開発につながり、江戸 - 仙台を結ぶ、米を基軸にした大循環「ルート」を確立していくのである。一つの壮大な信念（＝国力強化）が、伊達藩の根底を支え、現代にもつながる“宮城の米”とそれに伴う文化の礎ともなったわけである。これらは、ぶれる事の無い“目標”と、手段をどうするべきかという“視点”に一貫して支えられたことにあると考える。当時の指導者や社会が「手段の目的化」に陥らなかったということも言えるのかもしれない。

3. 東日本大震災と地域復興

震災から、一年が過ぎた現在でも、多くの地域が翻弄されている。土地の問題、職の問題、原子力の問題、手つかずのまま、政策の定まらないまま、または検証や地元の声が活かされないままに、災害後に決められたいくつかの方針によって、人が、社会が、コミュニティーが翻弄され、希望の見えない悪循環を生み出している。それは、明確な目標へと人々が歩みを進められない状況を生み出していることにつながる。防潮堤議論などは最たるものであり、「地域が地域としてどうあるべきか」を無視した形として、それが地域の人々との軋轢をうみ、復興の妨げの一つとなっている。必要最低限の防災としての堤防は必要かもしれない。しかし、あくまでも防潮堤は災害に備えるための我々の“手段”でしかない。地域の復興とは、本来は防災手段を講じる事ではなく、「地域の特色」「地域の顔」「地域の屋台骨である産業」そしてそれらを支える「人々の生活」をまず、語らねばならず、それらを守り、安定させ、さらに、富をもたらしことを第一に考えなければならないのではないだろうか。手段に特化しすぎた今の復興議論では、いつか、人々の顔が見えない土地を産み出してしまう危険性を孕む。復興はいつか終わりをつげる。その後に残っているのは衰退ではなく、発展であり、幸福でなければならないはずである。

現在、被災地には多くの自治体が存在し、多くの復興への考え方が社会にあふれている。しかし、被災地の人々にはその多くの声が届いていない。乖離と矛盾を生み出す社会からの脱出こそが、この復興の一つのポイントになると考える。被災という事にばかりフォーカスをあてるのではなく、日本の社会全体が抱える問題点を解決しなければ、地域社会にとっての本来の再生と発展は難しいだろう。あまりにも複雑化した社会では、本来の目的が見失われがちである。人はその複雑な組織と制度によって管理され、それ以外の手段では社会に対して行動をとることが難しくなっている。現代社会と、400年前の暮らしとを一概に比較することは危険であり、問題も多い。しかし、国の組織がシンプルな構造であればあるほど、本来の目的がどこに向かっていったのか、何を求め、何の為の社会（国）であるのかを気づかせてくれる。

4. おわりに

確かな技術にもとづけば、人が進むべき道はより揺るがないものになるはずである。我々は確かな技術を明確な目的の為に施行できる社会を構築する事に尽力するべきであり、そのためには復興計画を復興計画で終わることなく、その後の未来の礎となるべき、「道筋」でなければならないはずである。土木工学は明確な方法論で地域の発展を導くことが可能である。まずはその目標をしっかりと設定することが大切であり、人と人の繋がりと地域の特色を再認識し、常識にとらわれず、他の分野との複合を持って、復興を促進するべきだろう。

参考文献

- ・ 仙台市史編纂委員会、仙台市史 近世1 通史編3、第五章、第1節「村の確定と新田開発」 2007、244 頁
- ・ 岩本由輝；本石米と仙台藩の経済、大崎八幡宮、2009 年
- ・ 菊池勇夫；仙台藩と飢饉、大崎八幡宮、2008 年 など